

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
8		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISO14001:2015の認証を受け運用している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15			
9	□	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】ホームページ上で環境活動を開示する予定。												12.6						
0	□	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	解体工事による木材をバイオマス発電所や地域の温浴施設の燃料として積極的に持ち込んでいる。							7.2						13					
1	□	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	再生アスファルト合材、再生プラスチック杭等を使用している。非合法材を使用していないこと確認している。												12.2	13	14	15			
2	□	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則に汚職・贈収賄の禁止を明記し、社内浸透を図っている。																	16	16.5
3	□	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争行為に関与しない方針を整備し、社内周知を図っている。																		16
4	□	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	現場のデータは社内RANでの管理、パスワードの設定をし、適切に取り扱っている。								8.2	9									
5	□	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報含む情報管理は、パスワードを設定し管理者のみ閲覧できるシステムを構築している。																		16
6	□	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																			16
7	□	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	取引先との人権侵害防止、ハラスメントや汚職・贈収賄防止のための確認活動を行っている。「一般事業主行動計画」に基づき、事業パートナーと共に、女性活躍の推進を図っている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17	
8	□	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	工事や成果品の規格値を満たすために、リスクの洗い出しと対策を実施している。			3.9									12.4						
9	□	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	使用する資材は使用承認願いで確認し、プロセスを決めて品質管理をしている。									9									
0	□	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	公共工事以外でも廃プラスチック製木や、再生アスファルト合材、再生プラスチック杭の利用を推奨している。なかのエコ・サークルのゴールドランク認定済。						6						12	13	14	15			
1	□	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	100%再生紙を使用し環境負荷低減を図っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）